

富士通は、
ICTで支えます。

1日も早い復興に向けて

FUJITSU



shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

ICTを活用して
「いま、なすべきこと」を着実に。
それが富士通グループのDNA





先進のICT技術を提供し、 社会と地域住民を支援していく

2011年3月11日に発生した「東日本大震災」につきまして、被災された皆様に心より
お見舞い申し上げます。

東日本を襲った未曾有の大震災は、多く
の人々の尊い命を奪うとともに、社会基盤
や産業に甚大な被害をもたらしました。
富士通が提供するICTも例外ではなく、各所
でシステムが寸断し、大きな打撃を受けま
した。富士通は、消防・警察・病院・自治
体など人命に関わるICTシステムの復旧を最
優先に、また2008年に作成したBCM(事業
継続マネジメント)に基づいて自社の生産体
制を迅速に復旧させるなど、被災地の一日
も早い復旧・復興に向け、全力を挙げて行
動していきます。

復旧・復興支援活動に向けて 柔軟に、そして迅速に全力を尽くす

富士通は、社会的責任を果たしていくため、
ICTの技術を最大限に活用し、“お客様”と新

たな価値を共創して、社会の持続可能な発
展に貢献することを目指しています。

社会インフラとしてのICTを支える富士通
の“お客様”とは、お客様のお客様、さらに
そのビジネスにかかわる人々や地域のコミュ
ニティにいたるまで、社会全体をとらえて
います。こうした『お客様起点』が、富士通
が果たすべき社会的責任の原点となってい
ます。

そして、富士通の行動原理におけるもう
一つの重要な要素が、「様々な“現場”に出向
き、柔軟に、そして迅速に自らが課題を見
出して解決していく」という姿勢です。

ICT技術は、あくまでも道具であり手段に
すぎません。そのICTをどのように活用し、
この苦難をどう乗り越え、豊かで夢のある
未来を実現していくのか——。そのための
知恵を生み出すのは、“人”のほかにはあ
りません。だからこそ、しっかり現場に根を
下ろし、いかなる現実もつづさに見据え、
理想とのギャップを解消していく地道な
取り組み姿勢こそが問われている、と考え
ます。

「社会インフラを、何かなんでも守りたい」
その日から、富士通は活動を始めた

未曾有の大震災が東日本を襲ったその日、福島・宮城・岩手に拠点を置く富士通も大混乱に陥りました。しかし、現地社員たちは自らも被災しながら、いち早く現場復旧のためにお客様のもとに駆けつけました。被災して動かなくなった様々なシステムは、まさに社会インフラを支える“命綱”だからです。社員たちを突き動かしたのは、「何としてもお客様を、社会を守りたい」という使命感でした。

いち早くお客様のもとへ
システムは大丈夫か

2011年3月11日午後2時46分、東日本を襲った大震災は、富士通グループの日常も一変させました。富士通エフサスの社員は、その時の様子をこのように報告しています。

「夕方からの作業に向けてメンバーと共に準備をしていた時に、揺れが襲ってきました。すぐに収まるものと思っていましたが、次第に強さを増す揺れは尋常ではありませんでした。身の危険を感じてデスクの下に潜り込みましたが、途端に身体は弾き出されました。幸い、地震対策を施してあったロッカーから物が飛び出ることはありませんでしたが、電灯まで消えてしまい、恐怖は増していきました」。

しかし、いつまでも動転しているわけにはいきません。社員は、同僚や自身の家族の安否確認を行うとともに、いち早くお客様への対応を開始しました。

富士通では東北地方を中心とする被災地に、消防・警察をはじめ金融や医療関係、自治体、新聞社といった多くのお客様を有しており、ICTの運用・保守を担っています。これらは、まさに社会インフラを支える“命綱”とも言える重要なシステムです。早急に稼働状況を確認し、問題が生じていたならば、可能な限りの対応を行う必要がありました。



富士通グループ内の協力によって届けられた支援物資

非常時にこそ発揮される
富士通の“現場力”

とはいえ、今回のような未曾有の広域大災害となると、肝心の連絡手段もほとんど機能しませんでした。頼みの綱としていた携帯電話も、発信規制や基地局の倒壊、大規模停電によるアクセスポイントのダウンなどにより、電波はまったく届かず、テレビさえも見る事ができないため、「いま何が起きているのか」を知る術のない状況に陥りました。

こうした非常時にこそ発揮されたのが、常日頃から地域に密着した“人”による経験と土地勘、お客様からの信頼に裏付けられた、社員たちの“現場力”でした。

富士通エフサスの社員たちは、自分の身の安全を確保した上で冷静な判断の下、使用可能な自動車や自転車を調達し、あるいは徒歩で顧客先へと向かいました。しかし、そんな彼らが現場で目の当たりにしたのは、壮絶と



被災地（仙台・青森）に向けて
出発するカスタマーエンジニア

被災したお客様フロアから
富士通製品を運び出す



しか言いようのない光景ばかりでした。

あるお客様の現場では、サーバラックや基幹システム系のストレージなど、大型の装置がすべて横倒しになっていました。社員たちはお客様と協力し、十数人がかりでこれらの装置を持ち上げて立て直しました。これらの装置は倒れただけでも、相当な衝撃を受けているはずで、無事である保証などありません。それでもあきらめることなく、ボロボロになった装置の筐体をガムテープでとめて応急処置を施し、ケーブル類を点検していきました。その結果、多くのシステムは見事に稼働を再開し、データもしっかり守られていました。お客様からは、非常事態を乗り越えた堅牢な製品設計に歓喜と称賛の声をいただきました。

東日本大震災が発生した日だけではありません。発生直後から被災地において活動した現地の保守作業員はもちろん、全国から駆けつけた富士通の保守作業の応援隊は、のべ1,500人に達しました。さまざまな現場で、復旧に向けた奮闘が繰り広げられました。

問題を先送りにしない 素早い判断で対処する

富士通は、震災発生直後には、社長を本部長とする「災害中央対策本部」を立ち上げました。復旧・復興に向けた司令塔となる組織です。さらに、「お客様復旧対策本部」を保守部門の本部に設置するとともに、さいたま市と仙台市の2拠点に「現地復旧本部」を開設し、被災地の復旧対策を全面的に支援する体制を整えました。

震災当時は首都圏においても、公共交通機関の運休や計画停電などにより、都市機能や企業活動に大きな混乱が生じていました。そうした中、意思決定のルートが寸断されてしまい、全社の方針決定に長い時間を費やしてしまうケースも少なくありません。富士通では、経営トップをはじめとする災害対策本部

を素早く設置することによって、その後の的確な状況分析と復旧作業を可能にしました。「いま、なすべきこと」を着実に、という問題を先送りにしない判断が、富士通グループ全体を機動的に動かしたのです。

もちろん、災害中央対策本部の指示だけで個別の事案に対応しきれわけではありません。現場で復旧活動を行ったある社員は、自身の経験からこのように語っています。「お客様との日々の確かな信頼関係があったからこそ、復旧現場での共同作業に対しても、お客様から確かな評価を得ることができました。同時に、ともに頑張っている同僚や家族、そして全国・世界から手を差し伸べてくれる仲間たちがいることに、とても感謝をしています」。

富士通の社員たちは、一人ひとりが「お客様を守る、社会を守る」という使命感をもって結集しています。先進のICT技術の提供を通じ、グループ総力を挙げて、社会とそこに暮らす方々をこれからも支援し続けていきます。



津波で30m流されたATMを点検

グループの総力を結集したその他の復旧活動

●通信施設の復旧

富士通ネットワークソリューションズでは、地震や津波で破壊された東北地方の携帯電話基地局を復旧させるため、震災翌日から被災地での通信会社様の復旧作業を支援し、地域の人々の暮らしや情報伝達の生命線である通信網の復旧に貢献しました。

●HDDの洗浄・復旧

信越富士通では、津波の被害によって故障したパソコン、サーバのハードディスク(HDD)に対して分解・洗浄・復旧作業を行い、重要データの読み出しを支援しました。

●クラウド/保守サービス特別ご支援プログラム

富士通は、震災の復旧・復興に向けて活動を行う企業・自治体・非営利団体などに対して、迅速なシステム利用が可能となるクラウドサービスが無償で提供しました。その対象は、クラウドインフラをはじめ、SNSやメール、Web会議、eラーニングなどの幅広いSaaS型アプリケーションに及びました。そのほか、ニフティのクラウドサービスも無償で提供しました。

「ICTで、一人でも多くの被災者を守りたい、支援したい」 クラウドを活用して、被災地のニーズと支援を適切にマッチング

「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(略称:つなプロ)」様は、東日本大震災で被災し、避難所で暮らす人々の「生の声」を聞き、その要望に合った介護・医療等の専門のNPOへと“つなぐ”ことで課題解決をめざしています。大量の情報が飛び交う現場では、それらを効率的に収集・管理するデータベースシステムが必要と考え、富士通は被災地の方々が求める情報を管理する「つなプロクラウド」を短期間で構築し、NPOと共に活動を続けています。

どんな状況にいる 人たちの声も、逃さない

災害時において、何よりもまず急がれるのは被災地の方々に必要なモノ・サービスを届けることです。今回の東日本大震災の被災地は、東北から関東北部の沿岸地域まで非常に広範囲に及んでおり、228市町村の避難所2,130カ所に、39万2,225人もの方々が避難しました(震災発生当時)。津波の襲来を受け、着の身、着のままで、取るものもとらずに避難した人々も少なくありません。

その中には、介護が必要な方やお年寄りもいれば、生まれたばかりの子どもを抱えた母親、妊娠している女性もいます。精神的なサポートが必要な方、外国人、障がい者、アレルギー疾患や難病の患者など、個別の対応を必要とする人々も避難しています。このような方々への支援には特別な配慮が必要ですが、避難所の中では見過ごされがちです。

そこで富士通は、「必要なモノ・サービスを、いますぐに」の思いを胸に、全国各地のNPO(非営利活動団体)ネットワークとして3月14日に発足した「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」(略称:つなプロ)との連携をスタートしました。



「必要なモノ・サービスを、いますぐに」 ICTを活用した支援活動

「つなプロ」は東北地域のNPOネットワークの中核的存在「せんだい・みやぎNPOセンター」と全国のNPOが連携し、被災者をNPOとつないで支えようと立ち上がったプロジェクトです。これまで地域社会において、困難を抱える人々に様々な社会サービスを開発・提供してきたNPOが、それぞれの専門性を生かし、被災地の方々に個別支援を行うことで、避難所の状況の悪化を防ぐことを目指しています。

被災地では、調査スタッフが各地の避難所を巡回訪問し、状況把握を進めていましたが、その際に大きな課題となったのが、情報の管理です。当初、「つなプロ」ではExcelや独自開発のツールを使って被災者の情報を独自に調査・管理しようと考えていましたが、情報



避難所におけるアセスメントの様子
(写真提供: つなプロ)



マッチングによって分類整理された支援物資
(写真提供: つなプロ)

アセスメントで得た情報を基に、
適切なマッチングを行う
(写真提供：つなプロ)

量が膨大になるにつれ、データベース化が
必須となりました。

そこで富士通災害支援特別チームは、被災者の情報とNPOネットワークをマッチングするSaaS型アプリケーション「CRMate（シーアールメイト）/ お客様接点力」を活用した「つなプロ クラウド」を構築し提供しました。3月28日のシステム稼働から4月末までに、つなプロのメンバーが地道な努力で集めた443件の避難所情報と996件のニーズ情報が蓄積され、被災者の多様な情報の集計や、分析・共有・予測などを格段に効率化することができました。

被災者やNPOスタッフのそばで 現場のニーズを把握する

被災者の多様な声に迅速かつ柔軟に対応するためには、刻々と変化していく状況をつぶさに把握し、システムに反映しなければなりません。スピード・業務多様性・メンテナンス性を兼ね備えたデータベースがあってこそ、適切なマッチングが可能になります。「つなプロ クラウド」を企画・主導した富士通のシステムエンジニア(SE)の一人はこう語ります。

「開発メンバーの立場で言いますと、実際



災害支援対策会議の様子



にシステムを使う人たちの近くにいることが、何よりも重要なことだと思いました。そこで、『つなプロ クラウド』を構築する際は、実際に現地に一緒に入り、その場で設計し、システム要件を支援者の方々の隣でアレンジしながらシステムに反映していくことにこだわりました。被災者やNPOのスタッフの方たちのそばで現場の声を把握することが、ICTのプロとしてやるべき第一歩ではないかと考えからです」。

「つなプロ」と富士通による一連の取り組みは、これまで日本ではあまり見られなかった「課題解決に向けたNPOと企業のコラボレーション」を体現化したものです。



(写真提供：つなプロ)

富士通が支援した復旧・復興プロジェクト そのほかの活動例

●日本プライマリ・ケア連合学会(PCAT)様

日本プライマリ・ケア連合学会様は東日本大震災支援プロジェクトを立ち上げ、各避難所への医療スタッフの派遣を行いました。その中で浮上したのが、国内外からのボランティア医師の受け入れや医師間の引き継ぎの問題でした。富士通は、「eラーニングクラウド」の構築などを通じて、医療スタッフへの事前教育だけでなく、活動後のフィードバックからコンテンツをアップデートさせていくなど、常に生きた情報を提供することで、被災者の避難生活を医療面から支援する活動に貢献しています。

●公益財団法人日本財団様

公益財団法人日本財団様は、阪神・淡路大地震以来の災害支援の経験を踏まえ、東日本大震災の被災地の復旧・復興に向けて活動するNPOやボランティアに対して、支援金提供を行っています。富士通は、NPOからの支援金申請の受付システムとしてクラウドサービス(SaaS)を提供し、日本財団様の迅速かつ円滑なNPO支援の実現に貢献しました。

●ケアプロ株式会社様

血液検査の出張サービスを手がけるケアプロ株式会社様は「つなプロ」の一員として被災地に入り、ボランティア自身による感染症のまん延防止のためボランティアの体調管理や、被災者の血液検査を無償で行いました。その検査データは、医療機関につなぐことで、病気の早期発見や経過報告に活用され、慢性病の悪化防止などに役立てられています。情報を蓄積・共有する仕組みとして富士通のクラウドサービス(SaaS)を提供しています。

「高齢者を含むすべての被災者の医療と生活を支えたい」
被災地医療と介護の先を見据えた、高齢先進国モデルを目指して

祐ホームクリニック様（東京都文京区）は、「被災地で十分な医療サービスを受けられない高齢者への対応や心のケアが、これまで以上に必要になる」と考え、石巻市に分院を開設。医療のサービスと、それを核とした高齢者の生活を支えるコミュニティづくりに向け活動を始めました。その高い志に強く賛同した富士通は、生活（健康）情報などの管理をクラウド上で行うシステムを提供し、祐ホームクリニック様の取り組みをICT分野から全面的に支援しています。

被災地の医療と高齢者の問題に 真正面から取り組む

東日本大震災では、多くの医療機関も甚大な被害を受けました。その後、診療を再開する医療機関も徐々に現れてはいますが、まだ十分な医療サービスを提供できていないのが実情です。復旧の目処が全く立たない医療機関に通院していた高齢者の方も多く、避難所や仮設住宅から遠く離れた都市部の医療機関に通院するのは、容易なことではありません。

そもそも、東北地方の沿岸部を中心とする被災地では、震災前から深刻な医師不足が問題となっていました。さらに、高齢者率も25%と極めて高く（阪神・淡路大震災の被災地は14%）、被災地における医療サービスの問題が、改めてクローズアップされています。

こうした問題に真正面から取り組もうと決意したのが、「祐ホームクリニック」の武藤真祐院長です。同クリニックは在宅医療を専門とする医療機関として、「日本の高齢者の生活を支える仕組みを構築したい」という武藤院長の強い思いで活動を行っています。



©2011 ZENRIN CO.,LTD. (Z11LD第459号)

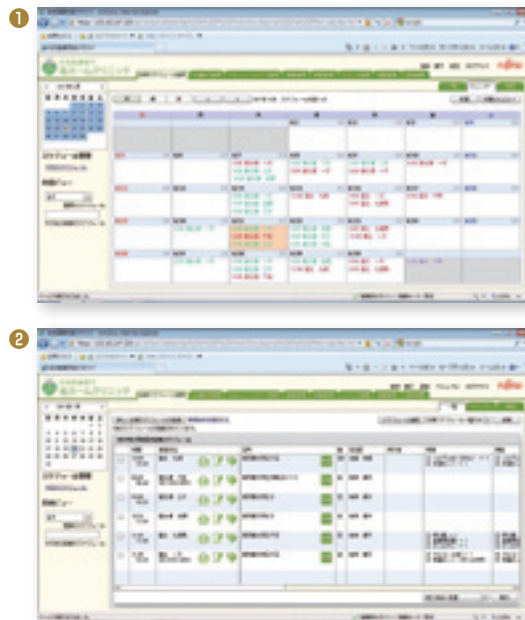
富士通グループがご提供した在宅医療クラウドサービス

被災地で十分な医療サービスを受けられない高齢者への対応や心のケアが、これまで以上に必要になると考えた武藤院長は、特に甚大な被害を受けた地域の一つである宮城県石巻市に分院を設けることを決意。震災から半年を迎えようとしていた2011年9月3日に、「祐ホームクリニック石巻」を開所しました。

ICTのプロ集団だからこそ 貢献できること

「祐ホームクリニック石巻」にかかる意気込みを、武藤院長は以下のように語っています。「石巻市を震災前よりも安心・安全で、多くの人たちが移り住める都市にしたい。石巻市が医療や介護、生活の課題を解決し、日本を支える良いモデルとなれば、きっと他の被災地も『石巻市を見習おう』と続くことになるでしょう。そうなれば、日本が高齢先進国として、他国からも評価される国になります。石巻市、宮城県、そして東北地方全体を支援するこの活動に、全身全霊で取り組んでいきます」。

こうした武藤院長の「一人でも多くの方に医療を提供したい」という志に賛同した富士通



現地診療所を拠点にした在宅医療訪問を行う武藤真祐院長



は、その活動をICTで支えていくことに決めました。祐ホームクリニック石巻の開所式に参列した富士通の経営幹部は、このように語っています。「祐ホームクリニックの先生方が在宅医療の拡充に向け、毎晩遅くまで打ち合わせをしている真摯な姿を目のあたりにし、富士通グループもぜひお役に立ちたいと考えました。想定外の出来事にも柔軟、かつ、迅速に対応しなければならない被災地の現場で、ICTのプロである我々に何ができるかを常に考え、多様なニーズを持つ高齢者の方々の医療・介護を支援していきたい」。

そこで、在宅医療時の課題であった、医師や看護師、介護士間での情報共有をICTで行うお手伝いから始め、現在は生活(健康)情報や訪問スケジュールなどの管理をすべて行う「在宅医療クラウド」を構築しています。

在宅医療の観点から ICT基盤が生活全般を支えていく

祐ホームクリニック様では、東京と石巻市の両クリニックを映像システムで結び、遠隔医療モデルを確立するとともに、そのモデルを地域医療でも活用できるように、と考えています。もっとも、被災者に不足しているのは医療サービスだけではありません。例えば、石巻市内の仮設住宅の半数以上には、歩いて15分以内に生活必需品を購入できる店があ

りません。そこで祐ホームクリニック様は、高齢者のもとに生活必需品を届けるなど、在宅医療の観点からより広く、生活全般を支えていくコミュニティづくりに向けた取り組みもあわせて推進していく予定です。

在宅医療は、患者を病気や怪我から守るだけでなく、暮らし全般を支えることが大事です。その「To-Beモデル(あるべき姿)」を、富士通は、祐ホームクリニック様とともに提唱していきたいと考えています。



患者の診療情報を共有することで連携する医療スタッフ

富士通が取り組んでいる 先々を見据えた生活支援活動

●農林水産省様「農山漁村被災者受入れ情報システム」を構築

農林水産省様は、東日本大震災による被災者支援の一環として、全国各地の農山漁村に存在する空き家、廃校舎、農林水産業体験施設などの受入れ可能な住まい情報とあわせ、雇用などの受入れ情報の提供も行う「農山漁村被災者受入れ情報システム」を構築しました。富士通は、被災者の意向にあわせてスピーディーな情報収集、管理を可能とするSaaS型アプリケーション「CRMate/お客様接点力」を提供しました。

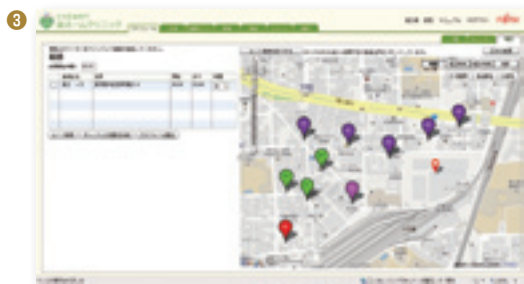
●被災した保護動物の情報公開を支援

「被災動物救護支援サービス」を提供

日本マイクロソフト株式会社様と富士通は共同で、東日本大震災の被災地で保護された犬、猫などのペットの情報をクラウド基盤に集約するとともに、公開可能な環境を提供し、元の飼い主との再会や、飼い主を失ったペットの新しい飼い主探しを支援する取り組みを行っています。この取り組みでは、宮城県緊急災害時被災動物救援本部が保有する保護動物のデータ(保護された場所、個体の特徴、写真など)を、富士通のクラウド基盤から提供する「被災動物救護支援サービス」に集約したうえで、日本マイクロソフト様がポータルサイトMSN®上で公開している「MSNペットサーチ」とシステム連携させています。現在、宮城県の石巻動物救護センターなどで保護されている約50頭の動物の情報が公開されています。「被災動物救護支援サービス」は、富士通が宮城県獣医師会向けに、2011年5月2日より提供しているサービスで、被災した動物の情報を独自のクラウド基盤に集約し、救援本部による公開を支援しています。

●被災地の図書館をクラウドで復旧支援

富士通東北システムズは、岩手県沿岸部の被災地域の図書館様に対し、自社にて開発したクラウド型図書館システム「WebiLiS(ウェブアイリス)」の無償提供と導入・運用支援を行っています。図書館の自律的な早期復旧により、被災地域の読書活動促進に貢献しています。



©2011 ZENRIN CO.,LTD. (Z111LD第459号)

- ①診療スケジュールをカレンダー上で管理
- ②診療スケジュールの詳細を見やすく、丁寧に管理
- ③高齢者にも配慮した、直感的でわかりやすい地図表示

「東日本大震災」の復旧・復興支援 ほかにもある。 私たちが取り組んだこと。

パソコンなどの提供

NTT東日本様が被災地の避難所で提供している「無料インターネット接続コーナー」やNTTPCコミュニケーションズ様が推進する「つむぎプロジェクト」、リコー様の「セーブ・ザ・メモリープロジェクト」をはじめ、宮城県東松島市教育委員会様や国際NGOセンター様など、震災の復旧・復興に向けて活動を行う多くの企業・自治体・非営利団体に、当社のパソコンを寄贈しました。

また、テレビユー福島様やTOHOシネマズ様は、インターネットテレビの仕組みを活用し、避難所における避難者の方々の情報入手支援活動や心のケア活動を展開しました。その活動を支援するために、当社はリアルタイム映像伝送装置を無償提供しました。



義捐金、支援物資、協賛など

国内外の富士通グループ企業の拠出や従業員から集めた募金を合わせ、総額3億円超の義捐金を寄贈しました。また、米、水などの食料や乾電池、懐中電灯といった被災地ですぐに役立つ支援物資を提供するとともに、小型ハイブリッド発電装置の無償貸与などを実施しました。また、東北の漁業再開を支援する基金「希望の烽火(のろし)」プロジェクトへの協賛を行いました。

ボランティア活動

- (1) 2011年度の新入社員による『東北復興支援プログラム』では、6週間でのべ300人以上が参加し、岩手県沿岸部に近い被災地において、瓦礫撤去やパソコンデータ入力などのボランティア活動を行いました。
- (2) 富士通社員の自主参加による震災ボランティアツアーでは、のべ約60人が参加し、岩手県陸前高田市や同釜石市、同大槌町などで震災復興支援活動を実施しました。
- (3) 宮城県女川町において、災害支援特別チーム、東日本復興・新生支援室が中心となって、女川町健康福祉課 保健センター様の調査帳票のデータ化作業を支援しました。
- (4) 沼津工場では、沼津商工会議所様と協力し、震災により修学旅行に行くことができなかった岩手県大船渡市の小学校8校の6年生135人に対し、宿泊場所の提供や沼津工場見学、ノベルティプレゼントなどのイベント企画を実施しました。



※上記以外にも富士通グループでは、さまざまな復旧・復興活動に取り組んでいます。

災害に強い地域社会の実現に向けて 富士通は、ICTソリューションを通じて貢献します。

東日本大震災の復旧・復興支援活動を通じて、私たちは数多くの教訓を得ました。

その教訓を糧に富士通は、これからも社会インフラを支える先進のICT技術の提供を通じて、被災地の復旧・復興を支援していくとともに、災害に対して“しなやかな強さ”を持つ社会の実現に貢献していきます。

1

東日本大震災に おける 特筆すべき事象

- 住民生活を支える社会的機能の広域的停滞
 - ◆ 住民情報へのアクセス不可による行政機能の停滞
 - ◆ 被災住民の県を越えての避難に伴う本人確認、行政業務の停滞
 - ◆ 患者情報消失による医療・介護サービスの停滞
- 効率性重視のサプライチェーン断絶による日本経済への影響、世界経済への波及
- 電力の一極集中によるリスクの顕在化
 - ◆ 福島第一原子力発電所事故による放射線被害の発生、全国的な電力不足（計画停電、節電等）
- ボランティアの活躍とソーシャルメディアの有効活用による自律的復旧・復興支援活動
 - ◆ 政府・自治体と連携した被災者支援活動の実現
 - ◆ ボランティア：避難所への物資提供対応、瓦礫撤去作業、ペットの一次預かり支援等
 - ◆ ソーシャルメディア：SNSを活用した安否確認・物資マッチング、Webを活用したボランティア募集

2

災害に強い 地域社会の 実現に向けて

- 国民生活を維持するために、広域で相互バックアップが可能な「社会システム」の実現
 - ◆ 防災システムの復旧と、更なる減災に向けた仕組み
 - ◆ 住民の健康・医療・介護を地域で支える仕組み
 - ◆ 災害時における広域での住民サービス継続
 - ◆ 安定的ライフライン（エネルギー、水、交通等）の構築
- 事業継続性を確保した「地域産業」の再生
 - ◆ 経済活動を支えるリスク耐久力の高い事業継続
 - ・生産設備や物流インフラの災害復旧力の強化
 - ・サプライチェーンの再構築
 - ◆ 農商工連携の推進による農林水産業の復興



3

富士通が支援する ICTソリューション

防災・減災

- ◆ 防災情報共有システム
- ◆ 面的センシングによる河川管理システム
- ◆ 避難所間を結ぶ屋外長距離無線LAN
- ◆ 現場業務者の遠隔支援システム
- ◆ スーパーコンピュータの大規模シミュレーションによる津波・土砂災害予測等の高精度化

行政サービス

- ◆ 事業継続性を強化する自治体クラウド
- ◆ 被災者広域移動管理システム
- ◆ 被災者支援システム
- ◆ 携帯端末等を活用した住民向けの安否確認・情報共有

地域医療・介護

- ◆ 病院BCP事業継続計画支援ソリューション
- ◆ SaaS型地域医療ネットワーク
- ◆ PHRサービス（お薬情報記録ソリューション）
- ◆ 往診・訪問看護時のスタッフ支援

企業の事業継続

- ◆ BCPトータルバックサービス
- ◆ IT-BCPソリューション
- ◆ エンジニアリングクラウド
- ◆ 拠点立地計画ソリューション
- ◆ 事業計画書作成支援サービス
- ◆ 財務会計サービス

エネルギー・節電対策

- ◆ 省エネ/節電ソリューション
- ◆ データセンターアウトソーシングサービス
- ◆ スマートネットワーク
- ◆ エネルギーマネージメントシステム

富士通株式会社

お問い合わせ先

パブリックリレーションズ本部 CSR推進部

〒105-7123

東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター

電話：03-6252-2187

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/recovery/>

本冊子は、富士通、および富士通グループ会社による
東日本大震災の復旧・復興活動の内容をまとめたものです。

見やすさへの配慮

本冊子は、富士通が開発したソフトウェア「Color Selector(カラーセレクトター)」でチェックし、文字や図表がより多くの人にとって見やすいように、アクセシビリティの高い色の組み合わせを使用しています。

環境への配慮

- 有害物質の使用量や排出量が少ない「水なし印刷」技術を使用しています。
- 森林保全につながるFSC™(Forest Stewardship Council™)「森林認証紙」を使用しています。
- VOC(揮発性有機化合物)を含まない「植物油インキ」を使用しています。

- 印刷の都合により、実際の色とは、若干異なる場合があります。
- このカタログに掲載されている内容については、改善などのため予告なしに変更する場合がありますのでご了承ください。

